（様式第１号）

地産地消型再エネ導入・活用推進に向けた県事業アドバイザリー業務

企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒電　話： |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 従業員数 | 　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | E-mailアドレス |  |

２　添付書類

・（様式第２号）企画提案応募条件に係る宣誓書

（様式第２号）

企画提案応募条件に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　地産地消型再エネ導入・活用推進に向けた県事業アドバイザリー業務受託事業者としての応募にあたり、下記のすべての条件に該当していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。

２　この事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に、宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）に掲げる資格制限要件に該当する者でないこと。

３　宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

５　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第 ３３ 条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの。）に該当しない者であること。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条に規定するもの。）に該当しない者であること。

９　本業務を的確に遂行する能力を有し、本業務の円滑な履行ができる体制が整備できること。

10　日本国内に本社を有すること。

（様式第３号）

地産地消型再エネ導入・活用推進に向けた県事業アドバイザリー業務

に係る質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名　ＴＥＬ　　ＦＡＸ　　E-mail　　 |
| 質問内容 |  |

　・　本事業で企画提案するに当たり質問事項があれば、令和７年５月１６日（金）

午後５時までに本様式にてE-mail により送付すること。

　・　電話や口頭での質問は受け付けない。

　・　送付先：宮城県環境生活部　環境政策課　省エネ・再エネ推進班

　　　　　　E-mail：kankyoss@pref.miyagi.lg.jp

（様式第４号）

取　下　願

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者名

都合により、令和　　年　　月　　日付けで提出した地産地消型再エネ導入・活用推進に向けた県事業アドバイザリー業務の企画提案に係る参加申込を取り下げます。